

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,850		21,087		24,780	
2. 受取手形及び 売掛金		58,577		63,630		58,241	
3. たな卸資産		45,351		49,261		41,534	
4. 繰延税金資産		8,328		7,297		6,554	
5. その他		9,128		11,208		8,251	
6. 貸倒引当金		435		302		408	
流動資産合計		132,800	41.8	152,183	45.5	138,953	44.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物		94,288		96,031		92,881	
2. 機械装置及び 運搬具		188,375		197,390		181,630	
3. 工具器具及び 備品		46,630		51,951		44,945	
4. 土地		16,508		16,348		16,135	
5. 建設仮勘定		1,640		1,802		763	
6. 減価償却 累計額		191,033		205,143		187,897	
有形固定資産 合計		156,409		158,381		148,457	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		11,917		11,082		11,423	
2. その他		950		991		980	
無形固定資産 合計		12,867		12,073		12,403	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		5,835		6,544		7,086	
2. 長期貸付金		144		33		46	
3. 繰延税金資産		7,584		3,837		6,167	
4. その他		1,821		1,780		1,897	
5. 貸倒引当金		108		126		142	
投資その他の 資産合計		15,277		12,068		15,055	
固定資産合計		184,554	58.2	182,523	54.5	175,916	55.9
繰延資産		9	0.0	99	0.0	45	0.0
資産合計		317,365	100.0	334,806	100.0	314,915	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		24,572		28,755		22,777		
2. 短期借入金		68,276		79,031		72,195		
3. コマーシャル ペーパー		3,000				4,000		
4. 1年以内に 返済予定の 長期借入金		3,549		4,266		6,367		
5. 1年以内に 償還予定の 社債		10,000		10,000		10,000		
6. 1年以内に 償還予定の 転換社債				27,080		27,080		
7. 未払法人税等		2,407		2,829		2,638		
8. 賞与引当金		4,522		4,834		3,208		
9. 電源事業等 整理損引当金		2,390						
10. 環境整備費 引当金		1,129		958		989		
11. その他		16,024		20,762		18,368		
流動負債合計		135,873	42.8	178,519	53.3	167,626	53.2	
固定負債								
1. 社債		28,000		28,000		28,000		
2. 転換社債		27,080						
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		23,672		20,227		19,842		
5. 退職給付引当金		683		407		594		
6. 執行役員退職 給与引当金		7		35		22		
7. その他		1,007		294		284		
固定負債合計		84,450	26.6	52,964	15.8	52,743	16.8	
負債合計		220,324	69.4	231,483	69.1	220,370	70.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		962	0.3	4,318	1.3	678	0.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	21.5	68,258	20.4	68,258	21.7
資本剰余金		94,756	29.9	94,756	28.3	94,756	30.1
利益剰余金		2,256	0.7	3,851	1.2	2,755	0.8
その他有価証券 評価差額金		1,098	0.3	1,307	0.4	1,647	0.5
為替換算調整勘定		70,249	22.1	69,119	20.7	73,505	23.3
自己株式		43	0.0	49	0.0	46	0.0
資本合計		96,078	30.3	99,005	29.6	93,866	29.8
負債、少数株主 持分及び資本 合計		317,365	100.0	334,806	100.0	314,915	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			133,741	100.0		146,751	100.0		268,574	100.0
売上原価			100,385	75.1		115,997	79.0		203,260	75.7
売上総利益			33,356	24.9		30,753	21.0		65,313	24.3
販売費及び一般管理費	1		23,889	17.8		25,285	17.3		47,208	17.6
営業利益			9,467	7.1		5,468	3.7		18,104	6.7
営業外収益										
1. 受取利息		63			62		111			
2. 受取配当金		25			35		26			
3. 持分法による投資利益		4			8		3			
4. その他		491	584	0.4	748	855	0.6	1,147	1,289	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		1,713			1,545		3,213			
2. 為替差損		147			330		771			
3. その他		632	2,493	1.8	562	2,438	1.7	1,609	5,594	2.1
経常利益			7,558	5.7		3,885	2.6		13,800	5.1
特別利益										
1. 前期関係会社事業 整理損修正額		72					325			
2. 固定資産売却益	2	47			268		83			
3. 投資有価証券売却益							881			
4. 貸倒引当金戻入額					39					
5. 電源事業等整理損 引当金戻入額			119	0.1		308	0.2	441	1,732	0.6
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	74			30		105			
2. 固定資産除却損	4	251			259		642			
3. 投資有価証券評価損					29					
4. 関係会社事業整理損					165					
5. 製品補償損失							476			
6. 退職給付費用		313			304		610			
7. 特別退職金	5	307					307			
8. 役員退職慰労金		431	1,378	1.1	12	802	0.5	431	2,573	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,299	4.7		3,391	2.3		12,958	4.8
法人税、住民税 及び事業税		2,247			2,739		4,411			
法人税等調整額		1,376	3,624	2.7	1,029	3,769	2.6	2,798	7,210	2.7
少数株主損失			51	0.0		1,473	1.0		271	0.1
中間(当期)純利益			2,726	2.0		1,095	0.7		6,019	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			94,756		94,756		94,756
資本剰余金中間期末 (期末)残高			94,756		94,756		94,756
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			454		2,755		454
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,726	2,726	1,095	1,095	6,019	6,019
利益剰余金減少高							
1. 連結子会社の減少に よる利益剰余金減少 高		16				16	
2. 配当金						2,793	
3. 自己株式処分差損			16	0	0	0	2,809
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,256		3,851		2,755

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		6,299	3,391	12,958
2. 減価償却費		11,053	11,372	21,705
3. 連結調整勘定償却額		517	541	1,023
4. 持分法による投資利益		4	8	3
5. 受取利息及び受取配当金		88	98	138
6. 支払利息		1,713	1,545	3,213
7. 有形固定資産売却損益 (売却益:)		27	238	22
8. 有形固定資産除却損		251	259	642
9. 製品補償損失引当金 の増減額(減少:)		182	210	227
10. 投資有価証券売却益				881
11. 投資有価証券評価損			29	
12. 売上債権の増加額		6,732	1,444	7,734
13. たな卸資産の増加額		4,320	3,578	1,883
14. 仕入債務の増減額 (減少:)		855	4,365	386
15. 貸倒引当金の減少額		384	140	365
16. 賞与引当金の増減額 (減少:)		1,228	1,586	30
17. 電源事業等整理損引当金 の減少額		730		3,144
18. 環境整備費引当金の減少額			30	139
19. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		570	244	559
20. 執行役員退職給与引当金の 増加額		7	12	22
21. その他		122	827	3,078
小計		9,959	16,283	28,745
22. 利息及び配当金の受取額		86	98	176
23. 利息の支払額		1,619	1,494	3,197
24. 法人税等の支払額		2,639	1,828	4,009
営業活動による キャッシュ・フロー		5,787	13,059	21,714

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得に よる支出		9,884	11,329	18,825
2.有形固定資産の売却に よる収入		998	1,146	2,372
3.投資有価証券の取得に よる支出		0	37	1,999
4.投資有価証券の売却に よる収入		14		2,544
5.連結の範囲の変更を伴う 子会社の売却による収入		385		385
6.貸付による支出		13	64	156
7.貸付金の回収による収入		57	102	218
8.その他		865	107	529
投資活動による キャッシュ・フロー		7,576	10,074	14,932
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金を増減額 (減少:)		1,747	83	6,248
2.商業ペーパー の増減額(減少:)			4,000	1,000
3.長期借入れによる収入		1,287	473	1,633
4.長期借入金の返済に よる支出		1,335	2,334	2,513
5.社債の発行による収入				10,000
6.社債の償還による支出				10,000
7.自己株式の取得による支出		5	2	9
8.配当金の支払額		2,793	2,793	2,793
9.少数株主への配当金の 支払額		27		27
10.少数株主からの払込に よる収入		901		905
11.その他			6	52
財務活動による キャッシュ・フロー		224	8,735	4,391
現金及び現金同等物に係る 換算差額		312	461	570
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		2,326	5,288	10,603
現金及び現金同等物の 期首残高		14,177	24,780	14,177
会社分割に伴う 現金及び現金同等物の増加額			1,596	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,850	21,087	24,780

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD.、 NMB (USA) INC.、 NMB THAI LTD.、 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 49社 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 46社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4 関係会社の状 況」に記載しているため省略し ております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少(4社) NMB FANS LTD. 英国法人 PSI (NMB) INC. 米国法人 ACTUS SINGAPORE シンガポ (PTE.) LTD. ール法人 ACTUS AUSTRALIA オースト (PTY.) LTD. ラリア法 人 2. 株式売却による減少(1社) IMC MAGNETICS 米国法人 CORP.</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) NMB MINEBEA スロバキ SLOVAKIA S.R.O ア法人 2. 株式取得による増加(3社) MINEBEA- シンガポ MATSUSHITA ール法人 MOTOR(S)PTE.LTD. MINEBEA- マレーシ MATSUSHITA ア法人 MOTOR(MALAYSIA) SDN.BHD. ZHUHAI MINEBEA- 中国法人 MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. 3. 会社清算による減少(1社) NMB F.T. INC. 米国法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) THAI MINEBEA- タイ法人 MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. 2. 会社清算による減少(6社) NMB FAN LTD. 英国法人 PSI(NMB)INC. 米国法人 INPUT DEVICE 米国法人 ASSEMBLY CORP. NMB MEXICO S.A. メキシコ DE C.V. 法人 ACUTUS SINGAPORE シンガポ (PTE.) LTD. ール法人 ACUTUS AUSTRALIA オースト (PTY.) LTD. ラリア法 人 3. 株式売却による減少(1社) IMC MAGNETICS 米国法人 CORP.</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関 東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当中間連 結財務諸表の作成にあたり、中 間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、当連結財務諸表の 作成にあたり、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>
<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち、中間決算 日が中間連結決算日と異なる会 社については、当中間連結財務 諸表の作成にあたり、中間連結 決算日現在で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表を使用して おります。</p>	<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社につい ては、当連結財務諸表の作成に あたり、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>
3. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
会計処理基準	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。		執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。		執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計期間末支給額を計上しております。	
電源事業等整理損引当金	電源事業等からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。	同左				
環境整備費引当金		米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。		米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。		米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左	同左	同左	同左
7. その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>	<p>貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,640 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 39</p> <p>給料手当 5,402</p> <p>賞与引当金繰入額 610</p> <p>退職給付引当金繰入額 10</p> <p>執行役員退職給与引当金繰入額 7</p> <p>連結調整勘定当期償却額 517</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益11百万円、機械装置及び運搬具の売却益34百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 7百万円、機械装置及び運搬具の売却損55百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損69百万円、機械装置及び運搬具の除却損123百万円、工具器具及び備品の除却損57百万円であります。</p> <p>5. 希望退職者募集により退職した、当社営業部門の正社員への特別退職金であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,346 百万円</p> <p>給料手当 5,190</p> <p>賞与引当金繰入額 195</p> <p>退職給付引当金繰入額 10</p> <p>執行役員退職給与引当金繰入額 17</p> <p>連結調整勘定当期償却額 541</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益249百万円、工具器具及び備品の売却益19百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損27百万円、工具器具及び備品の売却損 2百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損64百万円、機械装置及び運搬具の除却損148百万円、工具器具及び備品の除却損46百万円であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 10,741 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 79</p> <p>給料手当 10,492</p> <p>賞与引当金繰入額 1,200</p> <p>退職給付引当金繰入額 22</p> <p>減価償却費 1,766</p> <p>販売手数料 589</p> <p>連結調整勘定当期償却額 1,023</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益18百万円、機械装置及び運搬具の売却益55百万円、工具器具及び備品の売却益 8百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損86百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損93百万円、機械装置及び運搬具の除却損380百万円、工具器具及び備品の除却損167百万円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成15年 9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年 9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成16年 3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,318</td> <td>707</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,189</td> <td>1,652</td> <td>1,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,508</td> <td>2,359</td> <td>2,148</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,318	707	611	工具器具及び備品	3,189	1,652	1,537	計	4,508	2,359	2,148	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,215</td> <td>624</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,140</td> <td>1,798</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>91</td> <td>67</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,447</td> <td>2,491</td> <td>1,956</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,215	624	590	工具器具及び備品	3,140	1,798	1,342	ソフトウエア	91	67	23	計	4,447	2,491	1,956	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,195</td> <td>657</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,079</td> <td>1,720</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,275</td> <td>2,378</td> <td>1,896</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,195	657	538	工具器具及び備品	3,079	1,720	1,358	計	4,275	2,378	1,896	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,148</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	1,049百万円	1年超	1,098	計	2,148	支払リース料	661百万円	減価償却費相当額	661	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,956</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	946百万円	1年超	1,009	計	1,956	支払リース料	611百万円	減価償却費相当額	611	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,896</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	945百万円	1年超	950	計	1,896	支払リース料	1,242百万円	減価償却費相当額	1,242	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
機械装置及び運搬具	1,318	707	611																																																																															
工具器具及び備品	3,189	1,652	1,537																																																																															
計	4,508	2,359	2,148																																																																															
機械装置及び運搬具	1,215	624	590																																																																															
工具器具及び備品	3,140	1,798	1,342																																																																															
ソフトウエア	91	67	23																																																																															
計	4,447	2,491	1,956																																																																															
機械装置及び運搬具	1,195	657	538																																																																															
工具器具及び備品	3,079	1,720	1,358																																																																															
計	4,275	2,378	1,896																																																																															
1年以内	1,049百万円																																																																																	
1年超	1,098																																																																																	
計	2,148																																																																																	
支払リース料	661百万円																																																																																	
減価償却費相当額	661																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																		
1年以内	946百万円																																																																																	
1年超	1,009																																																																																	
計	1,956																																																																																	
支払リース料	611百万円																																																																																	
減価償却費相当額	611																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																		
1年以内	945百万円																																																																																	
1年超	950																																																																																	
計	1,896																																																																																	
支払リース料	1,242百万円																																																																																	
減価償却費相当額	1,242																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																		
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額																																																																																		
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																		
減価償却費相当額の算定方法																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	2,719	4,520	1,801
合計	2,719	4,520	1,801

(注) 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,094百万円

当中間連結会計期間末

有価証券

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,108	5,252	2,144
合計	3,108	5,252	2,144

(注) 1.時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,065百万円

2.当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとは認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

前連結会計年度末

有価証券

種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,071	5,772	2,701
合計	3,071	5,772	2,701

(注) 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,094百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
当中間連結会計期間末において、振当処理を行った為替予約取引以外のデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
該当事項は、ありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
該当事項は、ありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	55,665	78,076	133,741		133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111	4	1,116	(1,116)	
計	56,777	78,080	134,858	(1,116)	133,741
営業費用	47,598	77,791	125,390	(1,116)	124,274
営業利益	9,178	289	9,467		9,467

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイ
ッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	57,350	89,400	146,751		146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	0	1,114	(1,114)	
計	58,464	89,401	147,866	(1,114)	146,751
営業費用	47,986	94,411	142,397	(1,114)	141,282
営業利益又は 営業損失()	10,478	5,010	5,468		5,468

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリ
ッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	111,692	156,881	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,191	15	2,206	(2,206)	
計	113,884	156,896	270,781	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,296	252,676	(2,206)	250,469
営業利益又は 営業損失()	19,505	1,400	18,104		18,104

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バッ
クライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、
ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	32,826	61,872	24,001	15,041	133,741		133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,383	62,862	1,524	687	134,457	(134,457)	
計	102,209	124,735	25,525	15,728	268,198	(134,457)	133,741
営業費用	100,377	118,155	25,072	15,125	258,731	(134,457)	124,274
営業利益	1,831	6,579	452	603	9,467		9,467

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米 : 米国、メキシコ
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	38,251	68,915	25,924	13,659	146,751		146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,673	78,904	682	483	162,744	(162,744)	
計	120,925	147,820	26,606	14,143	309,495	(162,744)	146,751
営業費用	120,773	144,983	24,322	13,947	304,027	(162,744)	141,282
営業利益	152	2,836	2,284	195	5,468		5,468

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	68,760	121,071	48,726	30,015	268,574		268,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,157	125,129	2,858	1,387	267,533	(267,533)	
計	206,917	246,201	51,584	31,403	536,107	(267,533)	268,574
営業費用	202,034	235,437	49,500	31,029	518,002	(267,533)	250,469
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104		18,104

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米 : 米国、メキシコ
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	62,027	22,791	16,095	100,914
連結売上高(百万円)				133,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.4	17.0	12.0	75.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	69,319	23,633	14,355	107,308
連結売上高(百万円)				146,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.2	16.1	9.8	73.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	121,597	45,336	32,238	199,172
連結売上高(百万円)				268,574
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	16.9	12.0	74.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	240円74銭	248円08銭	235円21銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円83銭	2円74銭	15円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	6円59銭	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	14円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,726	1,095	6,019
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,726	1,095	6,019
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,094,811	399,080,603	399,090,062
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	88		176
支払利息	88		176
普通株式増加数の主要な内訳 第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082		27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回国内無担保転換社債(額面金額)		27,080	
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年10月 6日開催の取締役会決議に基づき、当社第 5回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>(3) 利率 年1.39%</p> <p>(4) 償還期限 平成22年11月11日</p> <p>(5) 払込期日 平成15年11月11日</p> <p>(6) 資金の用途 社債償還資金</p>	<p>平成16年10月 4日開催の取締役会決議に基づき、当社第 6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>(3) 利率 年1.26%</p> <p>(4) 償還期限 平成23年12月14日</p> <p>(5) 払込期日 平成16年12月14日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金 及び社債償還資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,857		10,195		7,886	
2. 受取手形		5,315		5,054		5,104	
3. 売掛金		47,405		46,157		45,905	
4. たな卸資産		10,678		10,365		9,958	
5. 関係会社短期 貸付金		54,554		44,589		49,205	
6. 繰延税金資産		4,106		3,938		3,056	
7. その他	3	6,465		7,982		5,758	
8. 貸倒引当金		40		31		33	
流動資産合計		133,342	36.3	128,251	35.1	126,841	34.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	31,872		30,189		30,743	
(2) 無形固定資産		860		823		841	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		5,579		6,312		6,831	
2. 関係会社株式		156,341		161,313		160,437	
3. 関係会社 出資金		27,733		32,426		33,154	
4. 関係会社長期 貸付金		9,368		5,185		8,506	
5. 繰延税金資産		5,905		5,747		7,164	
6. その他		1,173		1,071		1,233	
7. 貸倒引当金		4,377		6,069		9,180	
投資その他の 資産合計		201,725		205,986		208,146	
固定資産合計		234,457	63.7	237,000	64.9	239,731	65.4
繰延資産		9	0.0	32	0.0	45	0.0
資産合計		367,810	100.0	365,285	100.0	366,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		3,419		4,378		3,437		
2. 買掛金		30,175		31,566		26,095		
3. 短期借入金		50,560		49,142		51,251		
4. コマーシャル ペーパー		3,000				4,000		
5. 1年以内に返済 予定の長期借入 金		500		4,000		4,000		
6. 1年以内に償還 予定の社債		10,000		10,000		10,000		
7. 1年以内に償還 予定の転換社債				27,080		27,080		
8. 未払法人税等		46		234		69		
9. 賞与引当金		2,072		2,007		1,853		
10. その他		4,861		5,524		5,106		
流動負債合計		104,636	28.5	133,932	36.7	132,895	36.3	
固定負債								
1. 社債		28,000		28,000		28,000		
2. 転換社債		27,080						
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		23,000		19,000		19,000		
5. 退職給付引当金		29		262		311		
6. 執行役員退職 給与引当金		7		35		22		
固定負債合計		82,116	22.3	51,297	14.0	51,334	14.0	
負債合計		186,753	50.8	185,230	50.7	184,229	50.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	18.6	68,258	18.7	68,258	18.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		94,756		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	25.8	94,756	25.9	94,756	25.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,085		2,085		2,085	
2. 任意積立金		11,500		11,500		11,500	
3. 中間(当期) 未処分利益		3,401		2,195		4,187	
利益剰余金合計		16,986	4.6	15,780	4.3	17,772	4.8
その他有価証券 評価差額金		1,098	0.2	1,308	0.4	1,647	0.5
自己株式		43	0.0	49	0.0	46	0.0
資本合計		181,057	49.2	180,055	49.3	182,389	49.7
負債及び資本 合計		367,810	100.0	365,285	100.0	366,618	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		92,482	100.0	93,363	100.0	185,105	100.0
売上原価		79,819	86.3	82,252	88.1	159,186	86.0
売上総利益		12,663	13.7	11,111	11.9	25,919	14.0
販売費及び一般管理費		10,827	11.7	10,194	10.9	21,567	11.6
営業利益		1,836	2.0	917	1.0	4,351	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		457		372		872	
2. 受取配当金		4,455		1,918		9,853	
3. 固定資産賃貸収入		174		144		322	
4. その他		65		495		391	
営業外収益合計		5,153	5.6	2,930	3.1	11,440	6.1
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		314		311		622	
2. 社債利息		583		551		1,144	
3. 為替差損		163		59		288	
4. その他		145		180		393	
営業外費用合計		1,207	1.3	1,102	1.2	2,448	1.3
経常利益		5,782	6.3	2,745	2.9	13,343	7.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	50		36		96	
2. 投資有価証券売却益						881	
3. 貸倒引当金戻入額		68		135		75	
特別利益合計		119	0.1	171	0.2	1,054	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	51		71		118	
2. 関係会社株式売却損						2	
3. 貸倒引当金繰入額		713		602		5,580	
4. 関係会社株式評価損		376				2,904	
5. 関係会社事業整理損				1			
6. 電源事業等整理損		210				209	
7. 製品補償損失						110	
8. 退職給付費用		247		238		493	
9. 特別退職金	3	307				307	
10. 役員退職慰労金		431		12		431	
特別損失合計		2,339	2.5	926	1.0	10,157	5.5
税引前中間(当期) 純利益		3,563	3.9	1,990	2.1	4,240	2.3
法人税、住民税 及び事業税		606	0.7	436	0.4	1,057	0.6
法人税等調整額		1,476	1.6	752	0.8	916	0.5
法人税等合計		2,082	2.3	1,188	1.2	1,973	1.1
中間(当期)純利益		1,480	1.6	801	0.9	2,266	1.2
前期繰越利益		1,920		1,393		1,920	
自己株式処分差損				0		0	
中間(当期)未処分 利益		3,401		2,195		4,187	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法			
有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの たな卸資産 仕入製品 製品 原材料	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	同左	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左	同左
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
執行役員退職給与引当金	数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	同左	数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,624 百万円	49,918 百万円	49,711 百万円
2. 保証債務 (銀行借入等の保証)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 13,256百万円 (千US\$ 59,057 千BAHT 1,248,751 千S\$ 340 千EUR 1,400 3,012百万円) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 8,544百万円 (千US\$ 55,700 千HK\$ 116,477 千RMB 50,000) NMB(USA) INC. 3,367百万円 (千US\$ 30,271) NMB-MINEBEA UK LTD. 3,085百万円 (千US\$ 347 千STG. £ 16,021 千EUR 600) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 2,424百万円 (千US\$ 13,000 千HK\$ 68,100) POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 2,162百万円 (千US\$ 11,600 千BAHT 29,840 千S\$ 210 775百万円) NMB THAI LTD. 1,267百万円 (千US\$ 961 千BAHT 56,039 千EUR 10 1,003百万円) その他9社 2,593百万円 計 36,701百万円 (外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 10,041百万円 (千US\$ 5,000 千BAHT 1,095,857 6,560百万円) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 4,919百万円 (千US\$ 40,000 477百万円) NMB-MINEBEA UK LTD. 3,072百万円 (千STG. £ 12,815 千EUR 3,708) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 2,931百万円 (千US\$ 26,400) NMB THAI LTD. 1,551百万円 (千US\$ 4,755 千BAHT 61,131 千EUR 262 824百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,075百万円 (千US\$ 1,332 千BAHT 50,100 794百万円) PELMEC INDUSTRIES(PTE.) LTD. 1,048百万円 (千US\$ 2,366 千S\$ 11,955) その他10社 2,395百万円 計 27,036百万円	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 10,638百万円 (千US\$ 34,900 千BAHT 993,169 千EUR 694 4,208百万円) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 4,939百万円 (千US\$ 31,800 千HK\$ 116,477) NMB(USA) INC. 2,670百万円 (千US\$ 25,271) NMB-MINEBEA UK LTD. 2,626百万円 (千STG. £ 13,600) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 2,452百万円 (千US\$ 15,000 千HK\$ 64,000) NMB THAI LTD. 2,239百万円 (千US\$ 1,022 千BAHT 25,240 2,063百万円) その他10社 3,582百万円 計 29,149百万円
		(同左)	(同左)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
3. 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	
4. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 固定資産売却益			
機械装置	47百万円	36百万円	85百万円
その他	2	0	11
計	50	36	96
2. 固定資産売却損			
建物	5百万円	10百万円	15百万円
機械装置	34	46	58
工具器具及び 備品	11	10	43
その他		3	1
計	51	71	118
3. 特別退職金	希望退職者募集により退 職した、当社営業部門の正 社員への特別退職金であり ます。		
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,471百万円	1,295百万円	3,083百万円
無形固定資産	51	64	109
投資その他の 資産 - その他	28	25	53
計	1,551	1,384	3,246

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額									
車両運搬具	290	182	107	269	165	103	287	188	99
工具器具 及び備品	2,560	1,304	1,255	2,304	1,299	1,005	2,537	1,395	1,142
ソフトウェア				79	58	21			
計	2,850	1,487	1,362	2,654	1,522	1,131	2,825	1,583	1,241
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額									
1年以内			619百万円			519百万円			572百万円
1年超			743			611			669
計			1,362			1,131			1,241
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
支払リース料及び 減価償却費相当額									
支払リース料			360百万円			342百万円			703百万円
減価償却費相当 額			360			342			703
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	453円68銭	451円18銭	457円02銭
1株当たり中間(当期)純利益	3円71銭	2円01銭	5円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3円67銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,480	801	2,266
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,480	801	2,266
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,094,811	399,080,603	399,090,062
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	88		
支払利息	88		
普通株式増加数の主要な内訳 第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回国内無担保転換社債(額面金額)		27,080	27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年10月 6日開催の取締役会決議に基づき、当社第 5回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.39%</p> <p>(4) 償還期限 平成22年11月11日</p> <p>(5) 払込期日 平成15年11月11日</p> <p>(6) 資金の用途 社債償還資金</p>	<p>平成16年10月 4日開催の取締役会決議に基づき、当社第 6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.26%</p> <p>(4) 償還期限 平成23年12月14日</p> <p>(5) 払込期日 平成16年12月14日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金及び社債償還資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。